



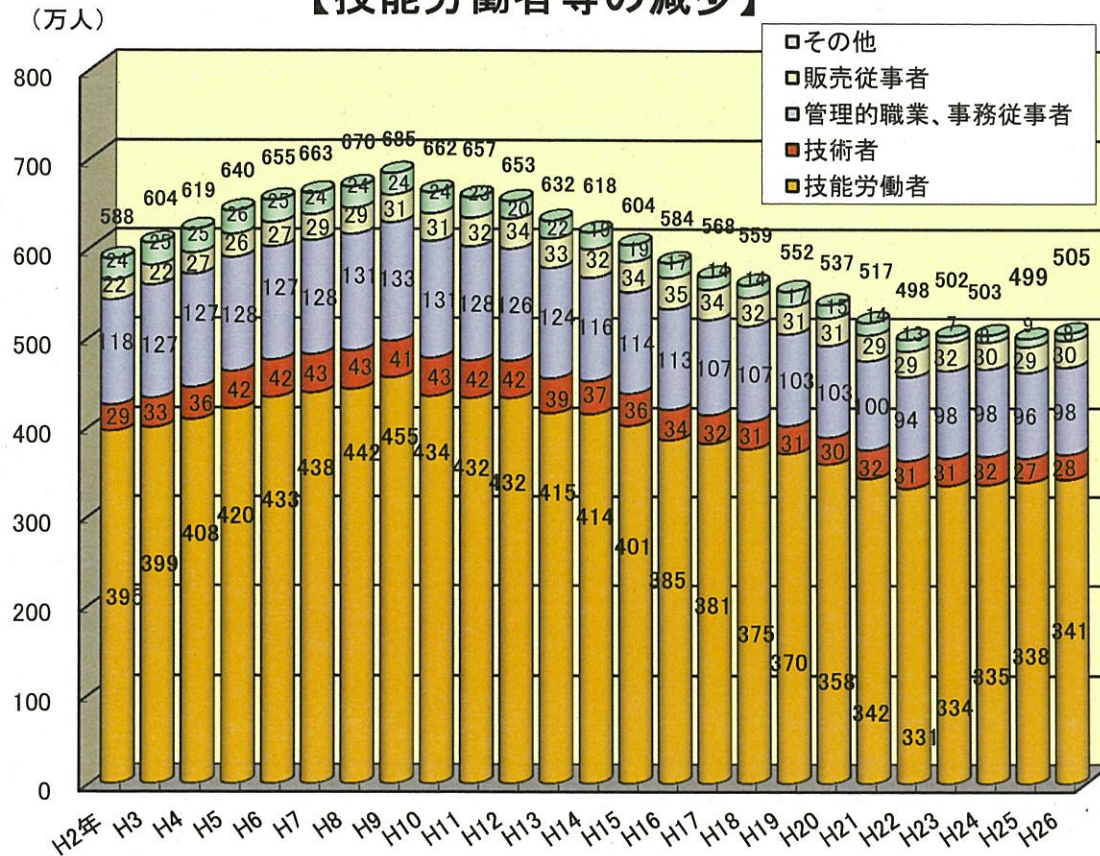
建設業を取り巻く状況について

厚生労働省

建設業における労働者の状況

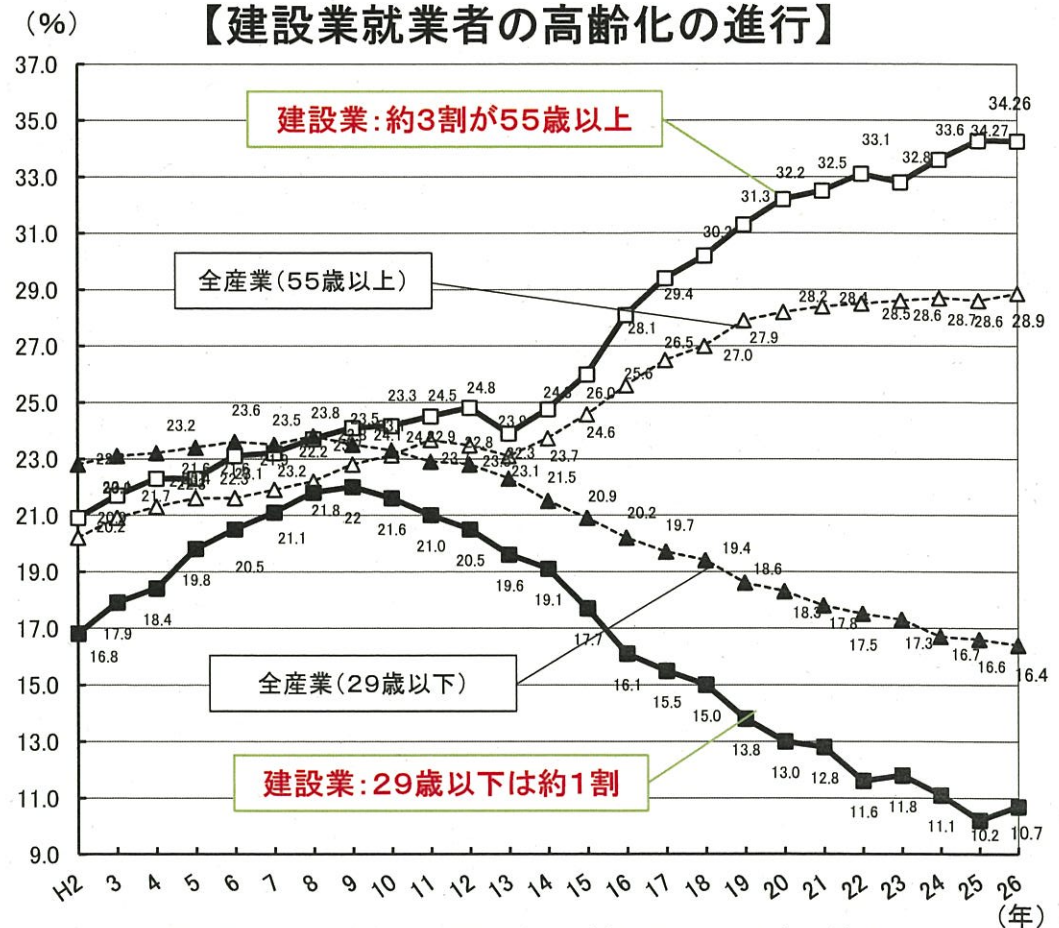
- 近年の建設投資の急激な減少、競争の激化等により、経営を取り巻く環境が悪化。機材を手放さざるを得ず、また、鉄筋工や型枠工を中心とする技能労働者の不足傾向といった、構造的な課題に直面している。
- 技能労働者数は、平成9年の455万人をピークとして平成22年には331万人まで減少したが、その後は増加に転じ、平成26年には341万人と平成22年に比べて10万人増加している。
- 建設就業者の高齢化が進行していたが、平成26年は若年労働者の割合が増加した。

【技能労働者等の減少】



〔出典〕 総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)

【建設業就業者の高齢化の進行】

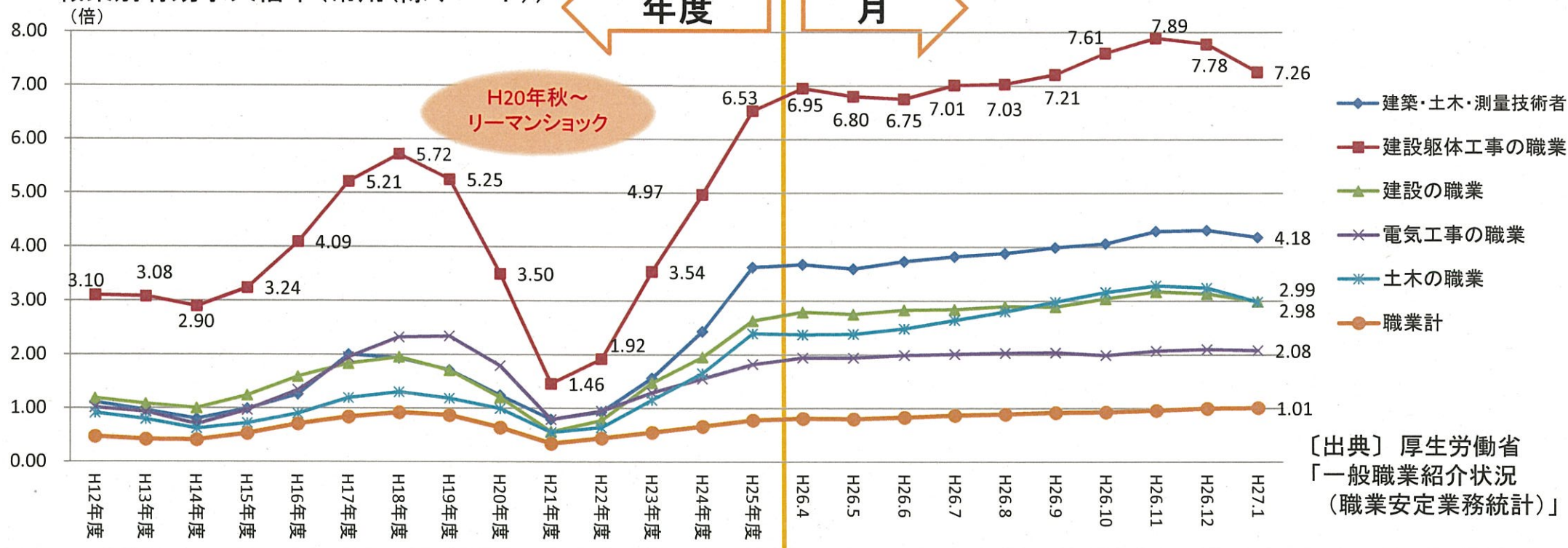


〔出典〕 総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

建設業関連職種の有効求人倍率の推移

○ 建設業関連職種については、景気回復や震災復興需要等により年々求人数は増加、求職者数は減少傾向にある。そのため、有効求人倍率も上昇傾向にあり、今後の業界における担い手確保に向けて、更なる対策を実施していく必要がある。

職業別有効求人倍率(常用(除くパート))

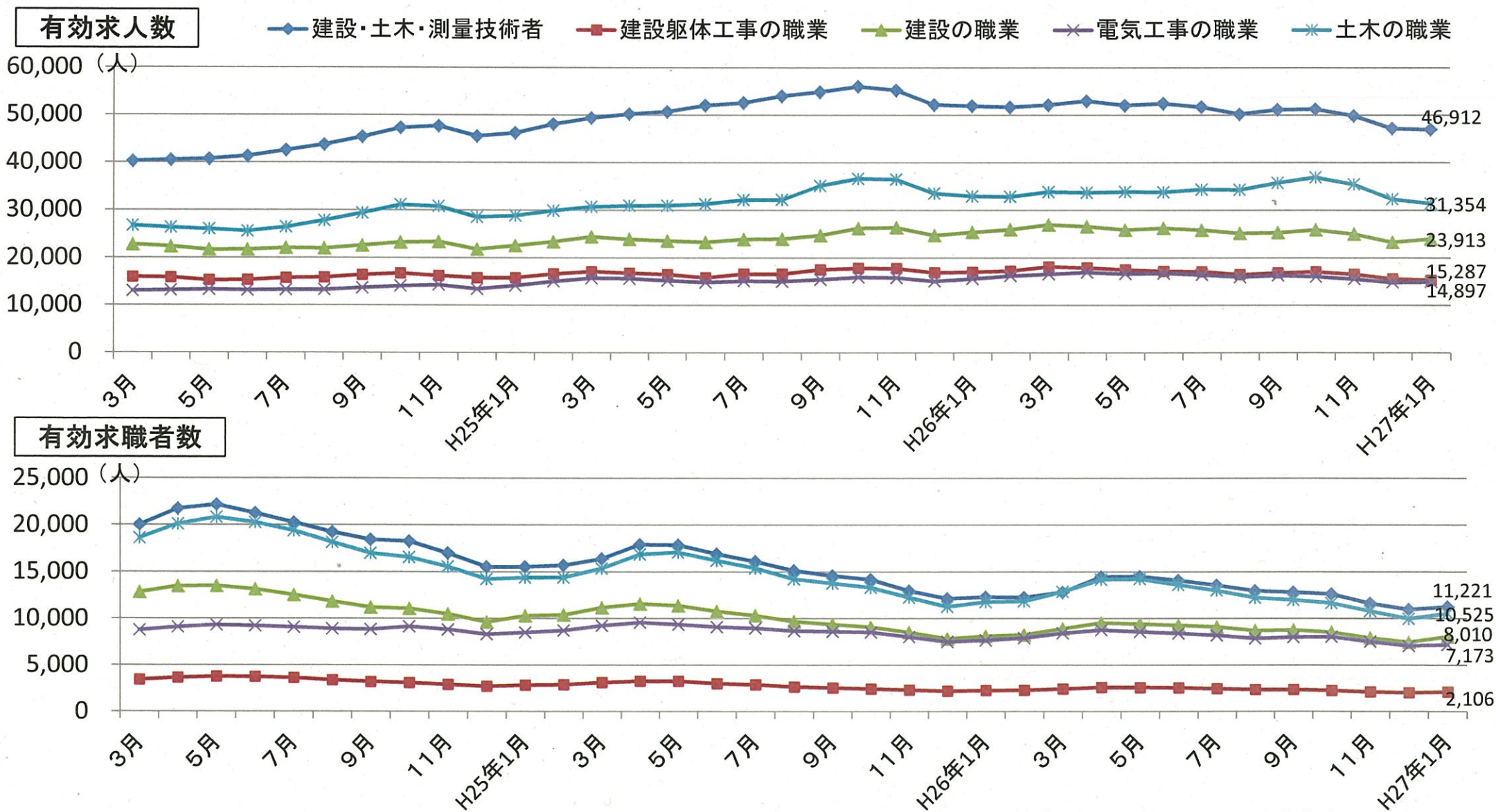


12年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 H26.4 H26.5 H26.6 H26.7 H26.8 H26.9 H26.10 H26.11 H26.12 H27.1

建築・土木・測量技術者	1.11	0.96	0.80	0.99	1.26	2.00	1.93	1.71	1.24	0.79	0.93	1.56	2.43	3.62	3.67	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18
建設躯体工事の職業	3.10	3.08	2.90	3.24	4.09	5.21	5.72	5.25	3.50	1.46	1.92	3.54	4.97	6.53	6.95	6.80	6.75	7.01	7.03	7.21	7.61	7.89	7.78	7.26
建設の職業	1.18	1.08	1.00	1.24	1.59	1.83	1.95	1.70	1.20	0.56	0.77	1.47	1.95	2.63	2.79	2.75	2.83	2.84	2.90	2.89	3.04	3.17	3.13	2.99
電気工事の職業	1.01	0.93	0.70	0.97	1.34	1.95	2.32	2.34	1.79	0.79	0.95	1.29	1.55	1.82	1.94	1.94	1.99	2.01	2.03	2.04	1.99	2.07	2.10	2.08
土木の職業	0.91	0.79	0.62	0.72	0.90	1.19	1.30	1.18	0.99	0.55	0.64	1.15	1.65	2.39	2.37	2.38	2.48	2.64	2.80	2.98	3.16	3.28	3.24	2.98
全職業計	0.47	0.42	0.41	0.53	0.71	0.84	0.92	0.87	0.64	0.34	0.44	0.55	0.66	0.78	0.81	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92	0.93	0.96	1.00	1.01

有効求人・求職者数の推移(常用フルタイム)

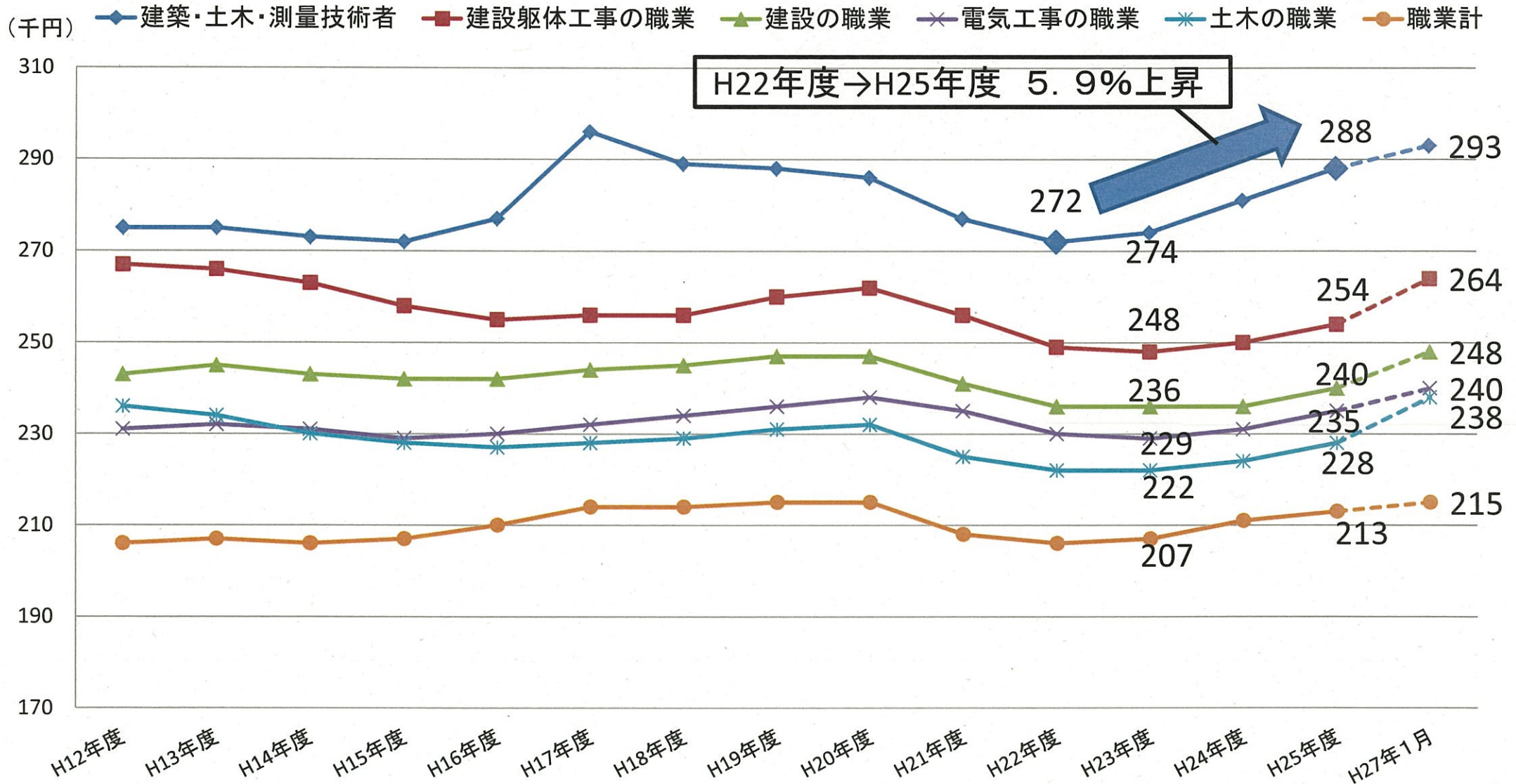
○ 建設業関連職種の有効求人数は、平成25年までは上昇傾向にあったものの、平成26年以降は横ばいとなっており、求人数の増加が落ち着きつつある。



公共職業安定所における求人平均賃金の推移

○ 求人票に基づく平均賃金は、平成23年度以降上昇傾向にある。

【求人平均賃金】

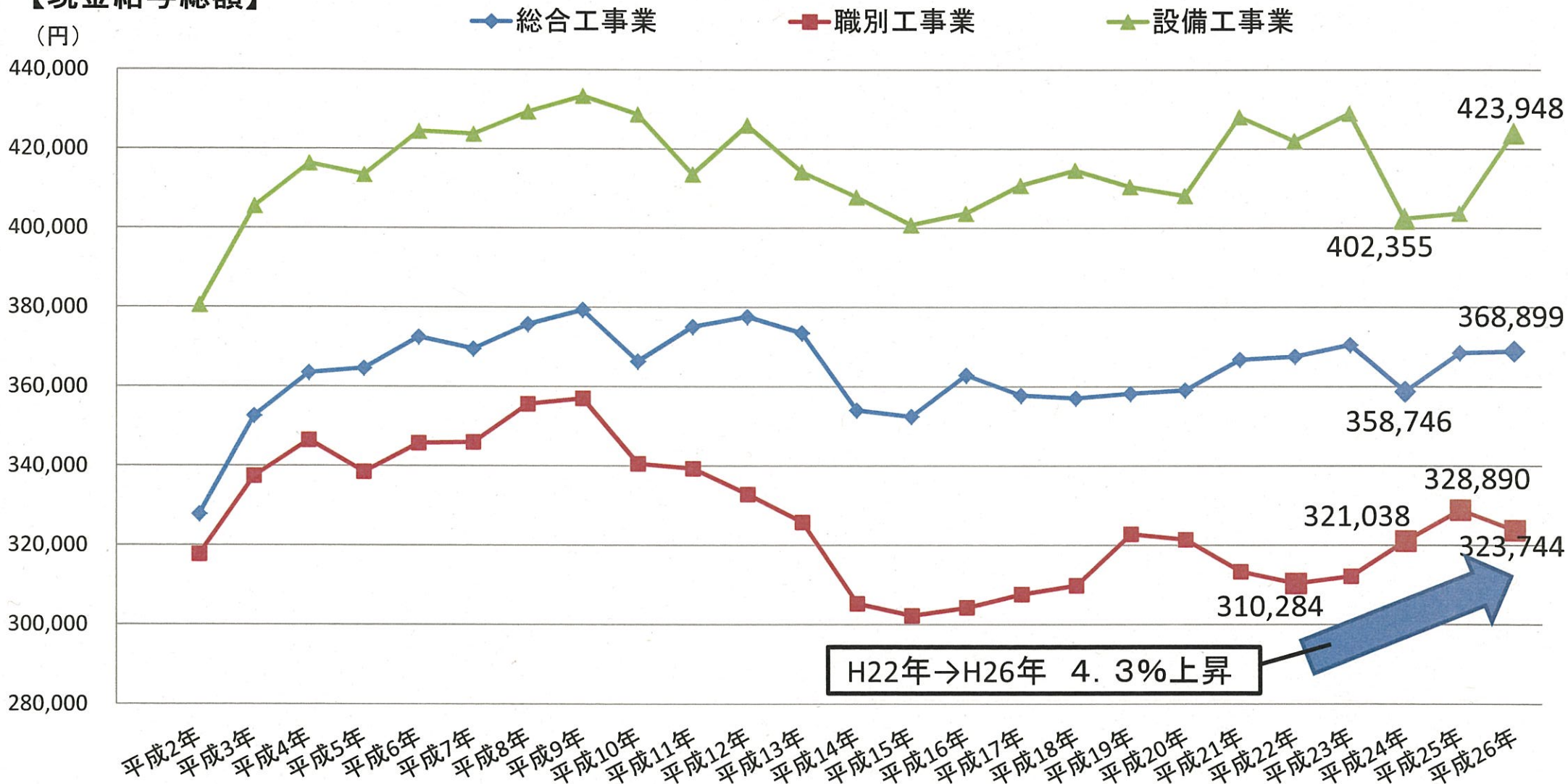


〔出典〕 職業安定業務統計

建設業における賃金の推移

○ 常用労働者を常時5人以上雇用する事業所における現金給与総額は、近年、増加傾向が見られる。

【現金給与総額】



〔出典〕 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

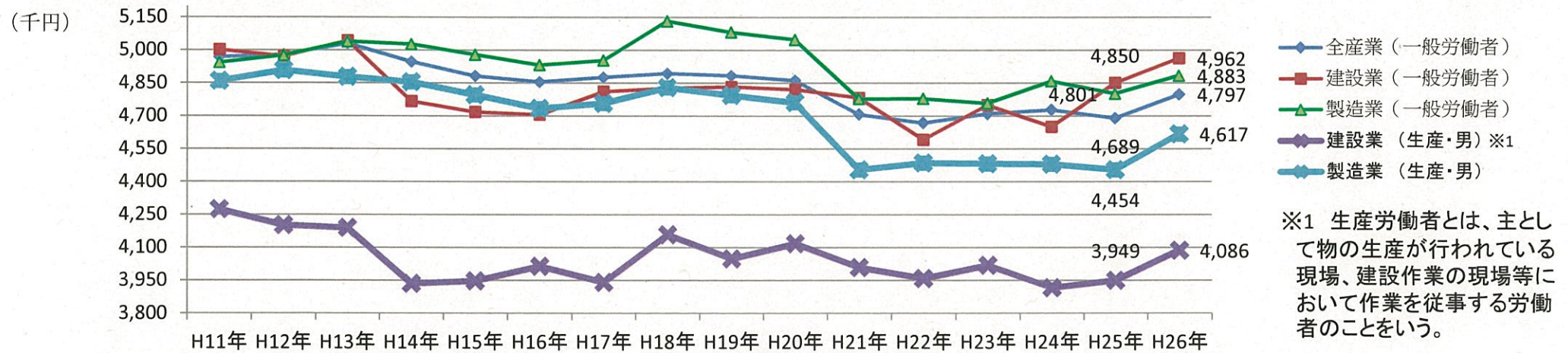
(注) 事業所規模5人以上を対象

現金給与総額=きまって支給する給与+特別に支払われた給与

建設業における雇用環境

○ 建設業の生産労働者(男)の年収額は、全産業や製造業と比較して大きく下回っている。一方で、建設業の労働時間は全産業平均や製造業に比べ長く、完全週休2日制の普及状況は低いなど、建設業の雇用環境は他分野に比べ厳しい状況にある。

生産労働者等の年収額の推移



〔出典〕 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 (注) 企業規模10人以上を対象
 推定年収額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

常用労働者の年間総実労働時間(平成25・26年)

区 分	年間総実労働時間	
	平成25年	平成26年
全産業	1,746時間	1,741時間
建設業	2,066時間	2,078時間
製造業	1,949時間	1,958時間

〔出典〕 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5人以上を対象

年間総実労働時間=月平均総実労働時間×12か月

完全週休2日制の普及状況(平成25年) (%)

区分 事項	週休2日	
	完全週休2日	
全産業(※2)	85.3	46.0
建設業(※2)	89.2	39.6
製造業(※2)	85.4	44.5
(参考) 建設業(※3)	46.9	13.3

〔出典〕 ※2 厚生労働省「就労条件総合調査」 (注: 企業規模30人以上)

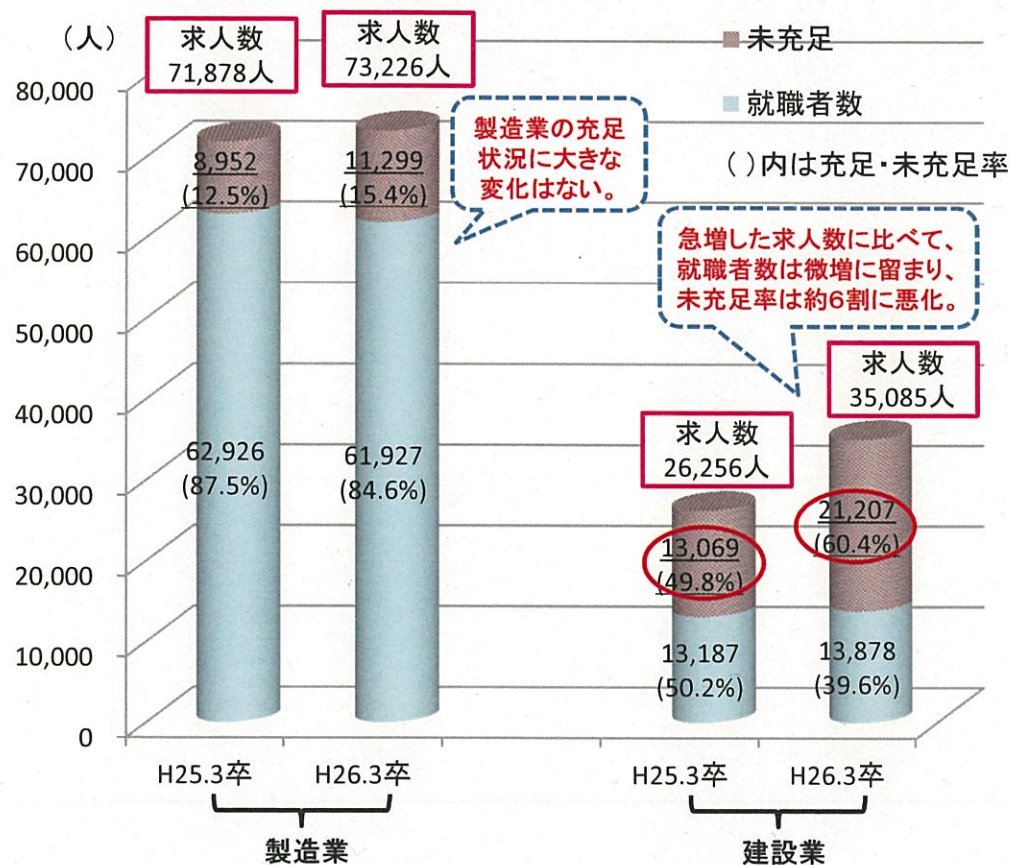
※3 厚生労働省職業安定局雇用開発部建設・港湾対策室調べ (注: 企業規模2人以上)

建設業は29人以下の事業所で働く従業員数が72.2%を占めており(製造業は31.3%)、小規模事業所も含めた場合の完全週休2日制の普及状況は低い。

高校卒業者の建設業への就職状況及び離職状況

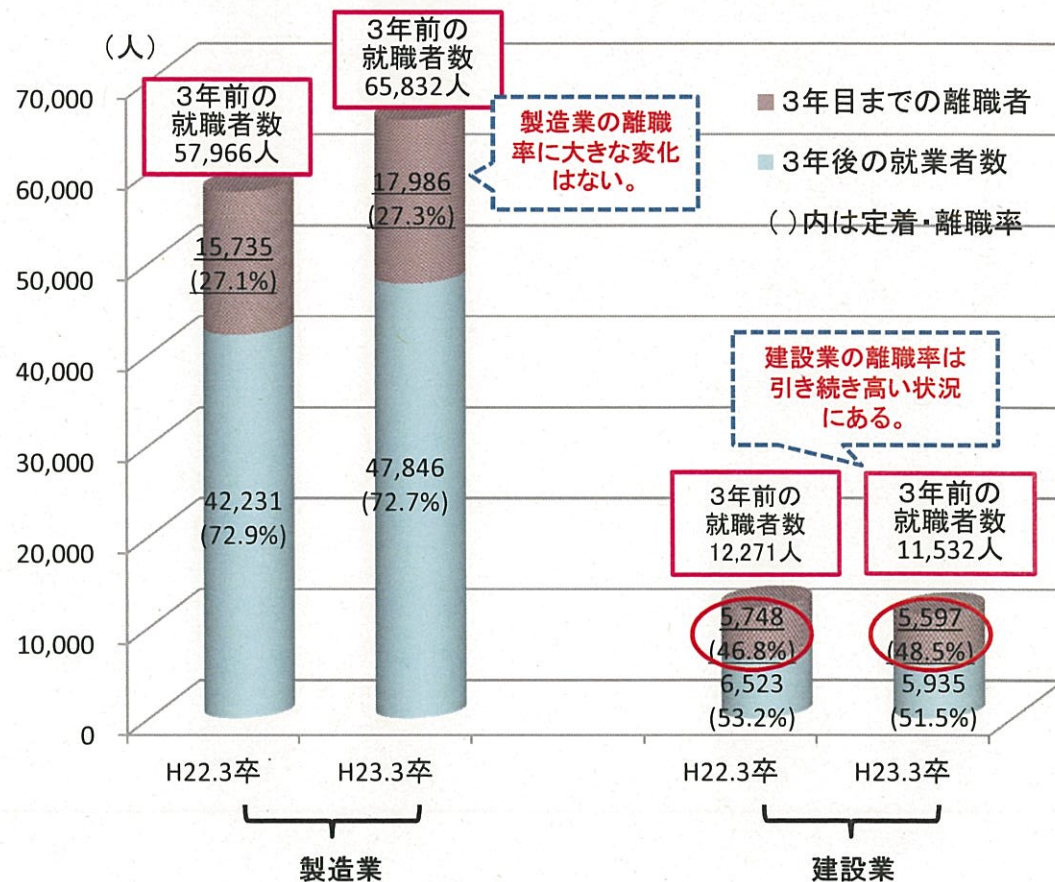
- 建設業における新規学卒求人(平成26年3月高校卒業生)に対する未充足率は60.4%であり、製造業(15.4%)を大きく上回っている一方で、高校卒業生の3年目までの離職率は48.5%であり、製造業(27.3%)を大きく上回っている。

【新規学卒者(H25.3及びH26.3高校卒業生)の充足状況】



〔出典〕厚労省「新規学卒者(高校)の職業紹介状況
(平成25年度及び平成26年度)」

【3年目までの離職率(H22.3及びH23.3高校卒業生)】



〔出典〕厚労省「新規学卒者の離職状況に関する資料」